

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社ショーエイコーポレーション

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.shoei-corp.co.jp/>)に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 2社

(連結子会社の名称)

SHOEI PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.

株式会社ファインケメティックス

上記のうち、株式会社ファインケメティックスについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の名称等

上海照栄社商貿有限公司

連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

上海照栄社商貿有限公司

連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち、SHOEI PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、上記決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法により評価しております。

(ロ) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品(標準品) …… 主として移動平均法を採用しております。

製品(個別受注品) …… 個別法を採用しております。

仕掛品 …… 主として個別法を採用しております。

原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（16年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) 営業促進支援事業

営業促進支援事業においては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、企画から配送にいたるまで製品・商品・サービスの提供、支援をする事業であります。

このような取引においては、商品等に対する支配引き渡し時に商品等に対する支配が顧客に移転し、その時点で履行義務が充足されますが、国内の販売において出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。製品等の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(ロ) 商品販売事業

商品販売事業においては、100円ショップやドラッグストア、小売販売店に対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供する事業であります。

このような取引においては、商品等に対する支配引き渡し時に商品等に対する支配が顧客に移転し、その時点で履行義務が充足されますが、国内の販売において出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(ハ) その他事業

その他事業においては、物流倉庫の賃貸を行っております。このような賃貸については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき収益を認識しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …………… 為替予約

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債務

(ハ) ヘッジ方針

為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、為替予約取引は外貨建取引高の範囲内に限定しております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、代理人取引に係る収益認識であります。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は969,198千円減少し、売上原価は967,557千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,640千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

3. 表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表関係

前連結会計年度におきまして、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」（前連結会計年度93,854千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 株式会社ショーエイコーポレーションの棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	76,381
商品及び製品	1,997,670
仕掛品	141,967
原材料及び貯蔵品	6,873

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(イ) 算出方法

棚卸資産の貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しており、期末による正味売却価額が簿価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、滞留期間や個別の販売可能性に応じて簿価を切下げることにより評価しております。

(ロ) 主要な仮定

棚卸資産の評価における主要な仮定は、販売価格及び販売可能性であります。

(ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である棚卸資産の販売価格や販売可能性の見積りには不確実性を伴うため、今後、新型コロナウイルス感染症の影響も含めて市場動向の変動等によりこれらが低下した場合には評価損の追加計上が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式会社ファインケメティックスに関するのれん及び顧客関連資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
のれん	561,264
顧客関連資産	1,375,625

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(イ) 算出方法

のれん及び顧客関連資産が帰属する事業から生じる損益が継続してマイナスその他減損の兆候がある場合、当該資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当連結会計年度において、のれん及び顧客関連資産の減損損失は計上しておりません。

(ロ) 主要な仮定

減損損失の認識の判定における主要な仮定は、売上高成長率及び粗利率であります。

(ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である売上高成長率及び粗利率には不確実性を伴うため、今後、新型コロナウイルス感染症の影響も含めて市場動向の変動等によりこれらが低下した場合には減損損失の計上が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,813,729千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 7,850,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	154,565	20.00	2021年3月31日	2021年6月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (千円)	配当の原 資	1株当たり配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	154,545	利益剰余金	20.00	2022年3月31日	2022年6月24日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、取引先との事業関係上保有している株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。手元流動性リスクについては、経理部が毎月資金繰予定表を作成し、支払資金の確保に努めることによって管理しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約等をヘッジ手段として利用しております。当社グループの契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。取引の執行・管理については、定めた社内ルールに従って、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	412,668	412,668	—
資 産 計	412,668	412,668	—
(1) 長期借入金 (*2)	493,702	491,848	△1,853
負 債 計	493,702	491,848	△1,853

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 長期借入金

これら（一年以内返済予定長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を実施した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、記載しておりません。

(注) 2. 市場価格のない株式等

非上場株式（連結貸借対照表計上額2,324千円）は、「(1) 投資有価証券」に含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	412,668	—	—	412,668
資産計	412,668	—	—	412,668

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	491,848	—	491,848
負債計	—	491,848	—	491,848

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値にて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府大阪市において、賃貸用倉庫（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度期末残高	
508,410	△1,753	506,656	490,466

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、減価償却費（1,753千円）であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、路線価等に基づく金額であります。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
販売促進	4,741,636	—	4,741,636	—	4,741,636
OEM	2,506,757	—	2,506,757	—	2,506,757
発送代行	2,150,054	—	2,150,054	—	2,150,054
100円ショップ	—	7,491,845	7,491,845	—	7,491,845
量販	—	1,381,361	1,381,361	—	1,381,361
その他	—	972,979	972,979	—	972,979
顧客との契約から生じる 収益	9,398,449	9,846,185	19,244,635	—	19,244,635
その他の収益	—	—	—	24,000	24,000
外部顧客への売上高	9,398,449	9,846,185	19,244,635	24,000	19,268,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	3,540,360
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	3,527,955
契約負債 (期首残高)	2,499
契約負債 (期末残高)	9,508

契約負債は、主に営業促進支援事業において、引き渡し時に収益を認識する顧客との販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った1か月分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益に額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,499千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が7,008千円増加した主な理由は、収益の認識による前受金の増加であり、これにより7,008千円増加しております。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

10. 企業結合に関する注記

(1) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

(イ) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファインケメティックス

事業の内容 医薬部外品及び化粧品の受託製造、製造販売

(ロ) 企業結合を行った主な理由

当社グループは現在、化粧品及び医薬部外品のOEM事業への事業展開を進めたいと計画していたことから、理美容消耗品関連商材の販売(理美容事業)等を展開している株式会社ファインケメティックスを買収するに至りました。当企業結合によってファインケメティックス社の持つ研究開発能力、品質管理能力、生産能力、そして同社の持つネットワーク力がグループに加味され、化粧品及び医薬部外品のOEM事業の展開が強固になり、メーカーへの転身の実現スピードが増し、更なる企業価値の向上が実現できると判断した次第であります。

(ハ) 企業結合日

支配獲得時 2021年8月26日（みなし取得日2021年9月30日）

追加獲得時 2022年2月25日（みなし取得日2022年3月31日）

(ニ) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(ホ) 結合後企業の名称

名称に、変更はありません。

(ヘ) 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 0.0%

支配獲得時に取得した議決権比率 50.1%

追加取得時に取得した議決権比率 35.0%

取得後の議決権比率 85.1%

(ト) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

② 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、一連の株式取得を一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

③ 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2022年3月31日まで

④ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	支配獲得時	現金及び預金	1,002,038千円
	<u>追加取得時</u>	<u>現金及び預金</u>	<u>700,026千円</u>
取得原価			1,702,064千円

⑤ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 78,680千円

⑥ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(イ) 発生したのれんのお金

590,804千円

(ロ) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(ハ) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑦ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	884,300千円
<u>固定資産</u>	<u>1,921,841千円</u>
資産合計	2,806,142千円
流動負債	429,538千円
<u>固定負債</u>	<u>1,051,024千円</u>
負債合計	1,480,563千円

- ⑧ のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	1,480,000千円	16年
合計	1,480,000千円	16年

(2) 共通支配下の取引等

① 企業結合の概要

(イ) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ファインケメティックス (当社の連結子会社)
 事業の内容 医薬部外品及び化粧品の受託製造、製造販売

(ロ) 企業結合日

2022年3月28日 (みなし取得日 2022年3月31日)

(ハ) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(ニ) 結合後企業の名称

名称に、変更はありません。

(ホ) 取得した議決権比率

追加取得した株式の議決権比率 14.9%

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 298,011千円

取得原価 298,011千円

④ 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(イ) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(ロ) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

107,655千円

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	585円55銭
1株当たり当期純利益	11円56銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法により評価しております。

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品（標準品） …… 主として移動平均法を採用しております。

製品（個別受注品） …… 個別法を採用しております。

仕掛品 …… 主として個別法を採用しております。

原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき、退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 営業促進支援事業

営業促進支援事業においては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、企画から配送にいたるまで製品・商品・サービスの提供、支援をする事業であります。

このような取引においては、商品等に対する支配引き渡し時に商品等に対する支配が顧客に移転し、その時点で履行義務が充足されますが、国内の販売において出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。製品等の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

② 商品販売事業

商品販売事業においては、100円ショップやドラッグストア、小売販売店に対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供する事業であります。

このような取引においては、商品等に対する支配引き渡し時に商品等に対する支配が顧客に移転し、その時点で履行義務が充足されますが、国内の販売において出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

③ その他事業

その他事業においては、物流倉庫の賃貸を行っております。このような賃貸については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づき収益を認識しております。

(8) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…………… 為替予約

ヘッジ対象…………… 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、為替予約取引は外貨建取引高の範囲内に限定しております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、代理人取引に係る収益認識であります。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は969,198千円減少し、売上原価は967,557千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,640千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	76,381
商品及び製品	1,997,670
仕掛品	141,967
原材料及び貯蔵品	6,873

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表(会計上の見積りに関する注記)に記載した内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,176,715千円

(2) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権

126,965千円

長期金銭債権

485千円

短期金銭債務

126,797千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

13,252千円

仕入高

2,098,028千円

営業取引以外の取引高

283,430千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式

122,736株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

未払事業税

38

賞与引当金

33,096

未払費用

5,383

棚卸資産評価損

23,357

貸倒引当金

9,059

長期未払金

44,100

関係会社株式評価損

17,375

資産除去債務

6,609

退職給付引当金

10,239

土地減損損失

61,728

貸倒損失

46,740

その他

1,644

繰延税金資産小計

259,373

評価性引当額

△178,826

繰延税金資産合計

80,547

(繰延税金負債)

前払年金費用

△51,354

その他有価証券評価差額金

△56,817

繰延税金負債合計

△108,172

繰延税金負債純額

△27,624

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表（9.収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	SHOEI PLASTIC (THAILAND)CO.,LTD.	所有 直接100%	当社製品の製造	製品の仕入	2,004,759	買掛金	116,524
				配当金の受取	282,240	—	—
				資金の貸付	306,185	関係会社 短期貸付金	122,779
				資金の回収	183,406		—
子会社	株式会社ファインケメティックス	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	409,578	—	—
				資金の回収	409,578	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の仕入価格については、原価、市場価格を基に契約単位を決定しております。
2. 受取配当額については、財務状況等を勘案して決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 短期貸付金については、純額表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	577円07銭
1株当たり当期純利益	44円81銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。